

# U.S. Indicators

米国 4月の消費者マインドは改善、高止まり (15年4月IBD/TIPP景気楽観指数)

発表日: 2015年4月8日(水)

～個人消費の再加速を示唆～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

	景気楽観度指数				消費者マインド調査			ミシガン大学消費マインド		
	総合	景気見通し	家計見通し	連邦政府政策	消費者信頼感指数 総合	期待指数	現状指数	総合	期待	現状
14/06	47.7	45.6	56.8	40.6	86.4	86.4	86.3	82.5	73.5	96.6
14/07	45.6	41.6	54.7	40.4	90.3	91.9	87.9	81.8	71.8	97.4
14/08	44.5	41.8	54.3	37.5	93.4	93.1	93.9	82.5	71.3	99.8
14/09	45.2	42.8	54.5	38.3	89.0	86.4	93.0	84.6	75.4	98.9
14/10	45.2	44.6	52.5	38.5	94.1	93.8	94.4	86.9	79.6	98.3
14/11	46.4	45.1	56.2	37.8	91.0	89.3	93.7	88.8	79.9	102.7
14/12	48.4	48.5	56.4	40.2	93.1	88.5	99.9	93.6	86.4	104.8
15/01	51.5	52.9	57.2	44.3	103.8	97.0	113.9	98.1	91.0	109.3
15/02	47.5	46.7	53.8	42.1	98.8	90.0	112.1	95.4	88.0	106.9
15/03	49.1	46.9	58.2	42.3	101.3	96.0	109.1	93.0	85.3	105.0
15/04	51.3	51.5	56.7	45.7						

## 4月の景気楽観指数は予想に反して改善

IBD/TIPP景気楽観指数は、51.3(3月49.1)と市場予想の49への低下に反して2.2ポイント上昇し、楽観・悲観の分岐点となる50を上回った。内訳では、家計見通し(今後6ヶ月)が前月から低下した一方、景気見通し(今後6ヶ月)、連邦政府政策への信頼度が上昇した。水準をみると、引き続き政府の政策への信頼度は低いままであるが、家計の楽観的な見方が維持されるなかで、景気の先行きに対する見方が楽観的に転じたことから、悪天候などによって減速していた景気は4月にかけて持ち直している可能性が高い。

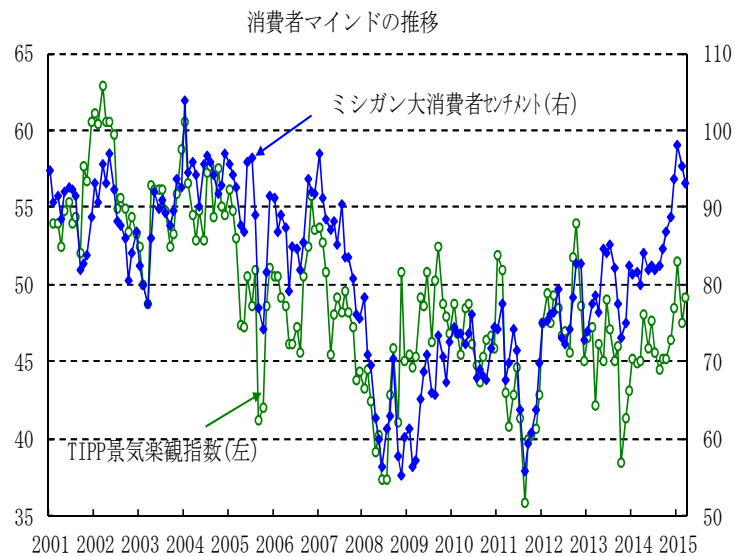
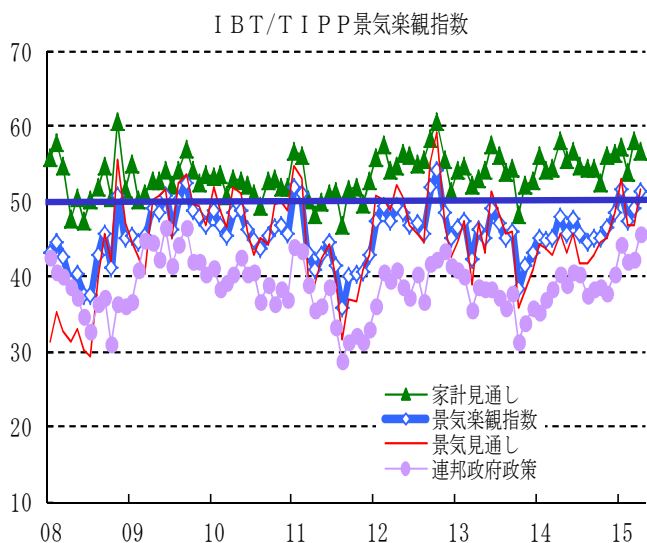
4月の景気楽観指数が改善したことから、遅れて公表される4月のミシガン大学消費者センチメント、CB消費者信頼感指数も安定した水準を維持すると予想される。2月に実質個人消費がマイナスに転じるなど、最新の経済指標では消費の弱さを示すものが目立っていたが、消費者マインドの改善は個人消費が再拡大していることを示唆している。

## エネルギー産業の影響を受けやすい州でマインド悪化も、エネルギー価格下落の影響を受ける州のマインドが上昇する形で全米のマインドが改善

エネルギー価格の急落によって、消費者マインドに地域的な格差が生じている。調査結果を石油産業の影響を受ける州とそれ以外の州に分けてみる。石油産業の影響を受ける州は、テキサス州、オクラホマ州、ノースダコタ州、アラスカ州、ニューメキシコ州、ルイジアナ州、コロラド州、モンタナ州、アラスカ州、ペンシルベニア州とし、残りの州をそれ以外の州に分類する。石油産業の影響を受けやすい州では、景気楽観指数が47.5と50を下回り悲観的な状況となっている一方、それ以外の州は52.2と楽観度合いを強めている。内訳では景気見通しが、それぞれ47.3と52.6となったほか、家計見通しが49.3、58.5と収入面での期待に大きな差が生じている。エネルギー産業の影響を受けやすい州で消費者マインドが悪化しているが、エネルギー価格下落の影響を受ける州のマ

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

インドが上昇し、米国の消費者マインドが改善している。今後も、原油価格の低迷が続くなかで、この差は開いていく可能性が高い。ただ、これはシェールブームなどで経済が好調だった州とそれ以外の州の格差が収斂していることを示しており、より健全で持続性のある形での経済成長に繋がる動きと考えられる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。